

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月2日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	橋本総業ホールディングス株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9000
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 佐々木 地平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9000
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 佐々木 地平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	89,882	94,452	122,890
経常利益 (百万円)	1,222	1,677	2,085
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	667	1,146	1,411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,098	1,614	1,811
純資産額 (百万円)	16,861	18,884	17,575
総資産額 (百万円)	59,900	61,864	55,619
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	71.81	123.30	151.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	71.64	122.93	151.48
自己資本比率 (%)	28.1	30.5	31.5

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.79	46.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次の通りであります。

< 管材類 >

従来持分法非適用非連結子会社であった株式会社大和は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、民間住宅投資は、貸家の着工減の影響はあるものの底堅く推移致しました。民間非住宅投資も、足元の設備投資の持ち直しから、工場・倉庫を中心に拡大が予想されております。また、公共投資は、前年度比プラスが予想され、業界全体として増加傾向の中で推移致しました。

	平成29年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資（新設）	55.0	4.7	【住宅】 ↗ (1.7%)	【非住宅】 ↗ (6.9%)	【政府】 ↗ (5.4%)
民間住宅	16.0	1.7	【持家】 ↘ (△1.3%)	【貸家】 ↘ (△3.3%)	【分譲】 ↗ (3.5%)
民間非住宅	16.8	6.9	【事務所】 ↗ (3.4%)	【工場】 ↗ (10.3%)	【倉庫】 ↗ (5.9%)
政府	22.2	5.4	【建築】 ↗ (5.4%)	【土木】 ↗ (5.4%)	
リフォーム（既築）	16.1	5.1	【住宅】 ↗ (4.6%)	【非住宅】 ↗ (5.3%)	
計（新設＋既築）	71.0	4.8	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

（国土交通省、建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定）

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、連結ベースの売上高は94,452百万円（前年同四半期比＋5.1%）、売上総利益は9,533百万円（同＋8.3%）となりました。販売費及び一般管理費は8,059百万円（同＋4.5%）で営業利益は1,474百万円（同＋35.1%）、営業外損益は202百万円（同＋54.7%）計上でき、経常利益は1,677百万円（同＋37.2%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,146百万円（同＋71.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

管材類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ2,312百万円（＋8.1%）、420百万円（＋13.5%）増加しました。

衛生陶器・金具類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ1,373百万円（＋5.2%）、233百万円（＋9.4%）増加しました。

住宅設備機器類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ423百万円（＋2.8%）、42百万円（＋3.3%）増加しました。

空調・ポンプ

前年同四半期と比較して売上高は322百万円（＋1.7%）増加し、セグメント利益は15百万円（－1.0%）減少しました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、6,244百万円増加(+11.2%)し、61,864百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4,935百万円増加(+13.0%)し、42,980百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,308百万円増加(+7.4%)し、18,884百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループと致しましては、「環境・エネルギー」「健康・快適」「安全・安心」「中古住宅流通・リフォーム」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術の活用」といった「7つの分野」を中心に、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また増分活動として「3つのトータル」「3つのチームワーク」「3つの新規」を具体的に取り組んでまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

1. 3つのフルの追求 - 成長への取組み

フルカバー - (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応

フルライン - (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供

フル機能 - (どんなことでも) 基本7機能と工程9機能とソリューション9機能の充実

2. みらい活動 - 業界最大、最良のネットワークへの取組み

みらい会 - (みんなの会) 拡大と充実、4位1体で県別(支店別)に展開

みらい市 - (みんなの市) 毎月の総合販促企画(商材提案会、ショールーム商談会、WEBみらい市)

みらいサービス - (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

3. 進化活動 - 生産性向上への取組み

しくみ作り - (みらいプラン) 商流 - 一貫化、物流 - 共同化、情報 - 共有化

人作り - (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)

しかけ作り - (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質改善

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,678,660	9,678,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	9,678,660	9,678,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	9,678,660	-	542	-	434

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 378,200	665	（注）
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,277,800	92,778	-
単元未満株式	普通株式 22,660	-	-
発行済株式総数	9,678,660	-	-
総株主の議決権	-	93,443	-

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式が66,500株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
橋本総業ホール ディングス株式会 社	東京都中央区日本 橋小伝馬町9-9	311,700	66,500	378,200	3.90
計	-	311,700	66,500	378,200	3.90

（注）他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（J-ESOP）」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 （信託E口）	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292	2,864
受取手形及び売掛金	21,809	24,165
電子記録債権	2,076	4,723
有価証券	99	99
商品	6,027	6,698
未成工事支出金	169	235
繰延税金資産	204	264
未収還付法人税等	234	101
未収消費税等	478	-
その他	2,198	1,416
貸倒引当金	13	31
流動資産合計	35,578	40,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,029	5,190
減価償却累計額	2,776	2,956
建物及び構築物(純額)	2,253	2,234
機械装置及び運搬具	162	180
減価償却累計額	107	113
機械装置及び運搬具(純額)	54	66
土地	7,390	7,567
建設仮勘定	0	30
その他	694	732
減価償却累計額	515	572
その他(純額)	179	159
有形固定資産合計	9,877	10,057
無形固定資産		
のれん	-	92
その他	251	190
無形固定資産合計	251	282
投資その他の資産		
投資有価証券	5,576	6,571
長期貸付金	584	825
破産更生債権等	18	1
保険積立金	3,337	3,198
敷金及び保証金	352	351
繰延税金資産	132	123
その他	197	198
貸倒引当金	287	286
投資その他の資産合計	9,911	10,984
固定資産合計	20,040	21,324
資産合計	55,619	61,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,088	17,675
電子記録債務	9,008	10,563
短期借入金	4,000	8,100
1年内返済予定の長期借入金	1,066	758
未払法人税等	737	326
未成工事受入金	216	350
預り金	75	175
賞与引当金	343	186
その他	1,105	696
流動負債合計	33,642	38,833
固定負債		
長期借入金	1,241	830
繰延税金負債	1,617	1,821
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	50	71
退職給付に係る負債	198	138
預り保証金	740	711
その他	236	257
固定負債合計	4,401	4,146
負債合計	38,044	42,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	440	443
利益剰余金	15,653	16,478
自己株式	364	359
株主資本合計	16,272	17,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,583
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	174	154
その他の包括利益累計額合計	1,275	1,744
新株予約権	27	34
純資産合計	17,575	18,884
負債純資産合計	55,619	61,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	89,882	94,452
売上原価	81,079	84,918
売上総利益	8,802	9,533
販売費及び一般管理費	7,711	8,059
営業利益	1,091	1,474
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	85	91
仕入割引	465	478
その他	55	85
営業外収益合計	656	697
営業外費用		
支払利息	34	29
売上割引	309	334
手形売却損	27	25
営業外手数料	70	67
貸倒引当金繰入額	68	5
その他	16	32
営業外費用合計	525	495
経常利益	1,222	1,677
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	36	81
その他	-	6
特別利益合計	36	88
特別損失		
固定資産除却損	7	10
ゴルフ会員権売却損	9	-
ゴルフ会員権評価損	19	-
貸倒引当金繰入額	146	-
その他	-	2
特別損失合計	182	12
税金等調整前四半期純利益	1,076	1,752
法人税等	409	606
四半期純利益	667	1,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	1,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	667	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	448
退職給付に係る調整額	22	20
その他の包括利益合計	431	468
四半期包括利益	1,098	1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	1,614

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来持分法非適用非連結子会社であった株式会社大和は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の住宅建設資金のため、次の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)三井住友銀行	0百万円	0百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	251百万円	411百万円
営業外受取手形割引高	125	437

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
電子記録債権割引高	672百万円	1,405百万円
営業外電子記録債権割引高	420	-

4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	2,559百万円	1,758百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	263百万円	259百万円
のれんの償却額	-	18

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会(注)1	普通株式	139	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会(注)2	普通株式	158	17円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

(注)1. 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式76,330株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

2. 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式72,430株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会(注)1	普通株式	139	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会(注)2	普通株式	158	17円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(注)1. 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式72,130株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

2. 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式66,530株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	28,483	26,496	15,305	18,548	88,834	1,047	89,882
セグメント利益 (注)2	3,104	2,486	1,277	1,560	8,429	373	8,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(112百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,429
「その他」の区分の利益	373
販売費及び一般管理費	7,711
四半期連結財務諸表の営業利益	1,091

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	30,795	27,869	15,729	18,871	93,266	1,185	94,452
セグメント利益 (注)2	3,524	2,720	1,319	1,544	9,109	424	9,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(113百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,109
「その他」の区分の利益	424
販売費及び一般管理費	8,059
四半期連結財務諸表の営業利益	1,474

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「管材類」セグメントにおいて、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より株式会社大和を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において92百万円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
（1）1株当たり四半期純利益金額	71円81銭	123円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	667	1,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（百万円）	667	1,146
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,290	9,296
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円64銭	122円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整金額 （百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	21	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第3四半期連結累計期間74千株、当第3四半期連結累計期間70千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・159百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月11日

(注) 1．平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2．配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月31日

橋本総業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 崇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。